

議第95号

令和4年度富士市一般会計補正予算について（第5号）

令和4年度富士市一般会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和4年11月24日提出

富士市長 小長井 義 正

令和4年度富士市一般会計補正予算（第5号）

令和4年度富士市の一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,053,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ97,186,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

令和4年11月24日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
13	分担金及び負担金	948,788	△9,125	939,663
	1 負担金	948,788	△9,125	939,663
15	国庫支出金	18,017,582	1,337,449	19,355,031
	1 国庫負担金	11,461,765	819,941	12,281,706
	2 国庫補助金	6,436,434	516,518	6,952,952
	3 国庫委託金	119,383	990	120,373
16	県支出金	6,531,080	117,998	6,649,078
	1 県負担金	4,307,694	101,757	4,409,451
	2 県補助金	1,744,973	16,241	1,761,214
18	寄附金	917,683	602,211	1,519,894
	1 寄附金	917,683	602,211	1,519,894
21	諸収入	1,155,465	4,467	1,159,932
	5 雑入	1,076,800	4,467	1,081,267
	歳 入 合 計	95,133,000	2,053,000	97,186,000

# 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	議会費	480,114	△3,707	476,407
	1 議会費	480,114	△3,707	476,407
2	総務費	9,631,278	20,741	9,652,019
	1 総務管理費	8,023,272	48,234	8,071,506
	2 徴税費	856,486	△28,541	827,945
	3 戸籍住民基本台帳費	520,603	1,183	521,786
	4 選挙費	147,681	△200	147,481
	6 監査委員費	57,951	65	58,016
3	民生費	36,503,305	890,743	37,394,048
	1 社会福祉費	7,448,713	20,257	7,468,970
	2 老人福祉費	3,580,094	△12,991	3,567,103
	3 児童福祉費	14,615,871	192,918	14,808,789
	4 障害者福祉費	7,440,305	394,559	7,834,864
	5 生活保護費	3,417,810	296,000	3,713,810
4	衛生費	10,769,356	590,529	11,359,885
	1 保健衛生費	4,060,217	528,250	4,588,467
	2 清掃費	3,741,335	△5,792	3,735,543
	3 環境対策費	824,164	68,071	892,235
5	労働費	220,587	△1,500	219,087
	1 労働費	220,587	△1,500	219,087
6	農林水産業費	940,188	4,343	944,531
	1 農業費	532,818	△1,657	531,161
	2 林業費	401,437	6,000	407,437
7	商工費	3,144,480	600,070	3,744,550
	1 商工費	3,144,480	600,070	3,744,550
8	土木費	10,360,709	34,400	10,395,109

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	1 土木管理費	409,981	7,500	417,481
	2 道路橋梁費	2,440,414	55,200	2,495,614
	3 河川費	926,031	2,000	928,031
	5 都市計画費	2,702,150	△32,595	2,669,555
	6 公園費	1,251,827	2,295	1,254,122
9	消防費	3,569,095	9,500	3,578,595
	1 消防費	3,569,095	9,500	3,578,595
10	教育費	11,174,812	261,407	11,436,219
	1 教育総務費	1,228,623	△1,929	1,226,694
	2 小学校費	2,424,033	49,500	2,473,533
	3 中学校費	1,259,220	28,230	1,287,450
	4 高等学校費	945,168	8,670	953,838
	5 幼稚園費	1,146,916	14,064	1,160,980
	6 社会教育費	1,851,536	12,922	1,864,458
	7 体育保健費	2,319,316	149,950	2,469,266
14	予備費	1,866,105	△353,526	1,512,579
	1 予備費	1,866,105	△353,526	1,512,579
歳 出 合 計		95,133,000	2,053,000	97,186,000

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
8 土木費	2 道路橋梁費	歩道等維持修繕事業	104,190
8 土木費	5 都市計画費	五味島岩本線（岩松工区）整備事業	146,242
8 土木費	5 都市計画費	五味島岩本線（四ツ家工区）整備事業	114,000
9 消防費	1 消防費	消防車両整備事業	232,000

第3表 債務負担行為補正

追 加

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
富 士 山 麓 環 境 保 全 事 業	5年度から 6年度まで	315,000
富 士 駅 北 口 公 益 施 設 基 本 設 計 業 務	5年度	37,000
児 童 通 学 用 車 両 運 行 業 務	5年度から 8年度まで	35,940

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	46,509,500		46,509,500
2 地方譲与税	688,000		688,000
3 利子割交付金	30,000		30,000
4 配当割交付金	150,000		150,000
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000		100,000
6 法人事業税交付金	500,000		500,000
7 地方消費税交付金	5,900,000		5,900,000
8 ゴルフ場利用税交付金	60,000		60,000
9 環境性能割交付金	110,000		110,000
10 地方特例交付金	353,714		353,714
11 地方交付税	200,000		200,000
12 交通安全対策特別交付金	50,000		50,000
13 分担金及び負担金	948,788	△9,125	939,663
14 使用料及び手数料	1,357,581		1,357,581
15 国庫支出金	18,017,582	1,337,449	19,355,031
16 県支出金	6,531,080	117,998	6,649,078
17 財産収入	195,833		195,833
18 寄附金	917,683	602,211	1,519,894
19 繰入金	2,284,029		2,284,029
20 繰越金	3,862,645		3,862,645
21 諸収入	1,155,465	4,467	1,159,932
22 市債	5,211,100		5,211,100
歳入合計	95,133,000	2,053,000	97,186,000



## (歳 出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 議会費	480,114	△3,707	476,407
2 総務費	9,631,278	20,741	9,652,019
3 民生費	36,503,305	890,743	37,394,048
4 衛生費	10,769,356	590,529	11,359,885
5 労働費	220,587	△1,500	219,087
6 農林水産業費	940,188	4,343	944,531
7 商工費	3,144,480	600,070	3,744,550
8 土木費	10,360,709	34,400	10,395,109
9 消防費	3,569,095	9,500	3,578,595
10 教育費	11,174,812	261,407	11,436,219
11 災害復旧費	16,000		16,000
12 公債費	6,456,871		6,456,871
13 諸支出金	100		100
14 予備費	1,866,105	△353,526	1,512,579
歳 出 合 計	95,133,000	2,053,000	97,186,000

補正額の財源内訳			
特 定 財	補正額		一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
			△3,707
27,704		1,611	△8,574
555,421		△6,088	341,410
513,750			76,779
			△1,500
119		1,000	3,224
196,070		385,000	19,000
			34,400
			9,500
162,383		△556	99,580
			△353,526
1,455,447	0	380,967	216,586

2 歳 入

1 3 款 分担金及び負担金

△9,125千円

1 項 負担金

△9,125千円

目	補正前の額	補 正 額	計
2 民生費負担金	千円 319,131	千円 △7,469	千円 311,662
6 教育費負担金	25,175	△1,656	23,519
計	948,788	△9,125	939,663

節		説 明
区 分	金 額	
2 児童福祉費負担金	千円 △7,091	保育児童扶養義務者負担金（食事分） 保育所等給食費保護者負担軽減事業 千円 △7,091
3 障害者福祉費負担金	△378	こども発達センター利用者負担金 保育所等給食費保護者負担軽減事業 △378
1 幼稚園費負担金	△1,656	幼稚園児扶養義務者負担金（食事分） 保育所等給食費保護者負担軽減事業 △1,656

1 5 款 国庫支出金  
1 項 国庫負担金

1,337,449千円  
819,941千円

目	補正前の額	補正額	計
1 民生費負担金	千円 10,617,579	千円 428,514	千円 11,046,093
2 衛生費負担金	633,987	391,427	1,025,414
計	11,461,765	819,941	12,281,706

節		説明	
区分	金額		
5 障害者福祉費負担金	千円 203,514	障害者自立支援給付費負担金 訓練等給付費負担金 障害児通所給付費負担金	千円 141,636 283,272×1/2 61,878 123,756×1/2
6 生活保護費負担金	225,000	生活保護費負担金 生活保護費負担金	225,000 300,000×3/4
1 保健衛生費負担金	391,427	新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金	391,427 391,427×10/10

1 5 款 国庫支出金  
2 項 国庫補助金

1,337,449千円  
516,518千円

1 総務費補助金	138,356	12,934	151,290
2 民生費補助金	3,139,824	23,798	3,163,622
3 衛生費補助金	663,058	122,323	785,381

1 総務管理費補助金	5,751	マイナポイント事業費補助金	5,751 5,751×10/10
2 戸籍住民基本台帳費補助金	7,183	個人番号カード交付事務費補助金	7,183 7,183×10/10
3 児童福祉費補助金	23,693	子ども・子育て支援交付金 放課後児童クラブ運営事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 保育所等光熱費高騰対策事業 保育所等給食費保護者負担軽減事業	300 900×1/3 23,393 8,951 14,442 8,951 14,442 14,442
4 障害者福祉費補助金	105	地域生活支援事業費補助金 社会参加促進支援事業	105 352×1/2×0.6
1 保健衛生費補助金	82,611	感染症予防事業費等補助金 緊急風しん抗体検査等事業	711 1,422×1/2

1 5 款 国庫支出金 2 項 国庫補助金

1 5 款 国庫支出金 1,337,449千円  
2 項 国庫補助金 516,518千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
6 商工費補助金	863,077	195,080	1,058,157
9 教育費補助金	558,628	162,383	721,011
計	6,436,434	516,518	6,952,952

1 5 款 国庫支出金 1,337,449千円  
3 項 国庫委託金 990千円

3 商工費委託金	0	990	990
計	119,383	990	120,373

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	81,900
		81,900×10/10	
3 環境対策費補助金	39,712	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 新エネルギー・省エネルギー普及事業	39,712
		39,712×10/10	
1 商工費補助金	195,080	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 経営革新促進事業	195,080
		195,080×10/10	
1 小学校費補助金	3,150	学校保健特別対策事業費補助金 感染症対策等学校教育活動継続支援	3,150
		6,300×1/2	
2 中学校費補助金	1,715	学校保健特別対策事業費補助金 感染症対策等学校教育活動継続支援	1,715
		3,430×1/2	
3 高等学校費補助金	165	学校保健特別対策事業費補助金 感染症対策等学校教育活動継続支援	165
		330×1/2	
4 幼稚園費補助金	8,053	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 保育所等光熱費高騰対策事業	8,053
		1,616×10/10	1,616
		保育所等給食費保護者負担軽減事業	6,437
		6,437×10/10	
6 体育保健費補助金	149,300	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 学校給食費保護者負担軽減事業	149,300
		149,300×10/10	

1 商工費委託金	990	サイクルツーリズム環境創出社会実験事業委託金	990
----------	-----	------------------------	-----

16款 県支出金  
1項 県負担金

117,998千円  
101,757千円

目	補正前の額	補正額	計
1 民生費負担金	千円 4,202,595	千円 101,757	千円 4,304,352
計	4,307,694	101,757	4,409,451

節		説明	
区分	金額		
5 障害者福祉費負担金	千円 101,757	障害者自立支援給付費負担金	千円 70,818
		訓練等給付費負担金	283,272×1/4
		障害児通所給付費負担金	30,939
			123,756×1/4

16款 県支出金  
2項 県補助金

117,998千円  
16,241千円

1 総務費補助金	29,808	15,770	45,578
2 民生費補助金	1,141,667	352	1,142,019
5 農林水産業費補助金	58,970	119	59,089
計	1,744,973	16,241	1,761,214

1 総務管理費補助金	15,770	消費者行政強化促進事業費補助金	320
		消費者行政促進事業	320×10/10
		移住就業支援事業費補助金	15,450
			20,600×3/4
3 児童福祉費補助金	300	放課後児童健全育成事業費補助金	300
		放課後児童クラブ運営事業	900×1/3
4 障害者福祉費補助金	52	地域生活支援事業費補助金	52
		社会参加促進支援事業	352×1/4×0.6
1 農業費補助金	119	経営所得安定対策推進事業費補助金	119
			119×10/10

18款 寄附金  
1項 寄附金

602,211千円  
602,211千円

目	補正前の額	補正額	計
1 総務費寄附金	千円 902,000	千円 600,000	千円 1,502,000
2 民生費寄附金	13,228	1,211	14,439
6 農林水産業費寄附金	100	1,000	1,100
計	917,683	602,211	1,519,894

節		説明
区分	金額	
1 総務管理費寄附金	千円 600,000	ふるさと納税寄附金 千円 600,000
1 社会福祉費寄附金	1,211	福祉基金寄附金 1,211
1 農業費寄附金	1,000	企業版ふるさと納税寄附金 1,000

2 1 款 諸収入  
5 項 雑入

4,467千円  
4,467千円

目	補正前の額	補正額	計
2 弁償金	千円 192	千円 1,700	千円 1,892
6 雑入	888,490	2,767	891,257
計	1,076,800	4,467	1,081,267

節		説明	金額
区分	金額		
1 弁償金	千円 1,700	弁償金 貸与車両破損事故に係る和解金	千円 1,700
2 総務費雑入	1,497	会計年度任用職員雇用保険料負担金 その他雑入	1,611 △112
3 民生費雑入	170	日本赤十字社職員負担金	170
10 教育費雑入	1,100	会計年度任用職員雇用保険料負担金	1,100

3 歳 出

1 款 議会費

△3,707千円

1 項 議会費

△3,707千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	千円 480,114	千円 △3,707	千円 476,407	千円	千円	千円	千円 △3,707
計	480,114	△3,707	476,407	0	0	0	△3,707

節		説明
区分	金額	
2 給料	千円 △600	001 給与費 2,437
3 職員手当等	3,037	001 市議会議員 3 2 人 2,037
扶養手当	1,000	002 一般職 1 1 人 400
議員期末手当	2,037	002 議会活動費 △6,144
18 負担金、補助及び交付金	△6,144	004 議員調査活動事業費 △6,144
交付金	△6,144	政務活動費交付金 △6,144



2款 総務費  
1項 総務管理費

20,741千円  
48,234千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 2,273,219	千円 11,870	千円 2,285,089	千円	千円	千円	千円 11,870
2 人事管理費	171,060	3,810	174,870			1,611	2,199
6 シティプロ モーション 費	76,163	20,600	96,763	15,450			5,150
7 市民相談費	15,802	289	16,091				289
8 消費者対策 費	24,534	320	24,854	320			
10 財政管理費	5,697	6,144	11,841				6,144
17 企画費	20,439	180	20,619				180

節		説明	金額
区分	金額		
2 給料	千円 9,300	001 給与費	千円 11,870
3 職員手当等	△1,430	001 特別職 3人 002 一般職 172人	△14,430 26,300
期末手当	2,310		
勤勉手当	9,700		
退職手当	△13,440		
4 共済費	4,000		
4 共済費	3,810	001 給与費 004 パートタイム会計年度任用職員	3,810 3,810
18 負担金、補助 及び交付金	20,600	003 移住定住推進費 001 移住定住推進事業費 移住就業支援補助金	20,600 20,600
補助金	20,600		
12 委託料	289	003 生活環境緊急整備費 001 生活環境緊急整備事業費 スズメバチ巣駆除 62件 スズメバチ巣調査 11件	289 289
18 負担金、補助 及び交付金	320	002 消費者対策費 001 消費者行政推進事業費 悪質電話対策機器購入費補助金	320 320
補助金	320		
24 積立金	6,144	003 新型コロナウイルス感染症対策基金積立費 001 新型コロナウイルス感染症対策基金積立事業費 新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	6,144 6,144
7 報償費	132	001 企画調整費	180

2款 総務費 1項 総務管理費

2款 総務費 20,741千円  
1項 総務管理費 48,234千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
19 情報システム費	1,523,744	4,021	1,527,765	5,751			△1,730
29 まちづくりセンター費	635,194	1,000	636,194				1,000
計	8,023,272	48,234	8,071,506	21,521	0	1,611	25,102

節		説明	金額
区分	金額		
8 旅費	千円 48	001 企画調査費	千円 180
費用弁償	48	総合政策アドバイザー	
12 委託料	4,021	002 情報政策費	4,021
		001 情報化計画推進事業費	4,021
		マイナポイント活用消費活性化事業	
2 給料	△1,000	001 給与費	1,000
3 職員手当等	2,000	001 一般職 5 1 人	1,000
勤勉手当	2,000		

2款 総務費 20,741千円  
2項 徴税費 △28,541千円

1 税務総務費	649,042	△30,000	619,042				△30,000
2 賦課徴収費	207,444	1,459	208,903				1,459
計	856,486	△28,541	827,945	0	0	0	△28,541

2 給料	△18,000	001 給与費	△30,000
3 職員手当等	△7,000	002 一般職 8 6 人	△30,000
扶養手当	△1,000		
期末手当	△5,000		
勤勉手当	△1,000		
4 共済費	△5,000		
12 委託料	1,459	003 市民税賦課収納事務費	1,459
		001 市民税賦課収納事務費	1,459
		ふるさと納税ワンストップ特例申請受付業務	

2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費

2款 総務費 20,741千円  
3項 戸籍住民基本台帳費 1,183千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 戸籍住民基本台帳費	千円 520,603	千円 1,183	千円 521,786	千円 6,183	千円	千円	千円 △5,000
計	520,603	1,183	521,786	6,183	0	0	△5,000

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 5,034	001 給与費 1,183
2 給料	△6,000	001 一般職 4 2人 △6,000 002 パートタイム会計年度任用職員 7,183
3 職員手当等	1,203	
期末手当	1,203	
4 共済費	946	

2款 総務費 20,741千円  
4項 選挙費 △200千円

1 選挙管理委員会費	48,510	△200	48,310				△200
計	147,681	△200	147,481	0	0	0	△200

2 給料	△1,000	001 給与費 △200
4 共済費	800	002 一般職 5人 △200

2款 総務費 20,741千円  
6項 監査委員費 65千円

1 監査委員費	57,951	65	58,016				65
計	57,951	65	58,016	0	0	0	65

3 職員手当等	65	001 給与費 65
期末手当	65	001 監査委員 3人 65

3 款 民生費  
1 項 社会福祉費

890,743千円  
20,257千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	千円 941,827	千円 22,555	千円 964,382	千円	千円	千円 1,381	千円 21,174
2 国民年金費	34,391	1,000	35,391	1,000			
3 国民健康保険費	1,499,359	△3,298	1,496,061				△3,298
計	7,448,713	20,257	7,468,970	1,000	0	1,381	17,876

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 299	001 給与費 21,143
2 給料	3,800	004 一般職 4 7 人 20,300 005 フルタイム会計年度任用職員 2 人 500
3 職員手当等	15,061	006 パートタイム会計年度任用職員 (福祉総務) 343 008 遺家族等援護費 201
時間外勤務手当	12,500	001 遺家族等援護事業費 201 電気料 (鷹岡慰霊塔ほか)
期末手当	561	010 福祉基金積立費 1,211
勤勉手当	2,000	001 福祉基金積立事業費 1,211 福祉基金積立金
4 共済費	2,063	
8 旅費	△80	
費用弁償	△80	
10 需用費	201	
光熱水費	201	
24 積立金	1,211	
2 給料	1,000	001 給与費 1,000 001 一般職 4 人
27 繰出金	△3,298	001 国民健康保険費 △3,298 001 国民健康保険事業特別会計繰出金 △3,298 職員給与費等分

3款 民生費 2項 老人福祉費

3款 民生費  
2項 老人福祉費

890,743千円  
△12,991千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 介護保険費	千円 3,104,498	千円 △12,991	千円 3,091,507	千円	千円	千円	千円 △12,991
計	3,580,094	△12,991	3,567,103	0	0	0	△12,991

3款 民生費  
3項 児童福祉費

890,743千円  
192,918千円

1 子ども子育て支援費	805,957	26,908	832,865	900			26,008
7 保育園費	2,753,460	142,917	2,896,377			△7,091	150,008

節		説明
区分	金額	
27	千円 △12,991	002 介護保険事業特別会計繰出金 △12,991 001 介護保険事業特別会計繰出金 職員給与等事務費分 △12,991

1 報酬	108	001 給与費 26,008
2 給料	9,200	003 放課後児童クラブ運営評価委員会委員 4人 108 004 一般職 29人 25,900
3 職員手当等	13,700	005 放課後児童健全育成費 900 001 放課後児童クラブ運営管理費 900 (感染症対応地方創生臨時交付金事業) 保育所等光熱費高騰対策事業
時間外勤務手当	9,000	
期末手当	1,900	
勤勉手当	2,800	
4 共済費	3,000	
12 委託料	900	
1 報酬	32,000	001 給与費 121,500
2 給料	40,000	003 一般職 326人 76,500 004 パートタイム会計年度任用職員 45,000
3 職員手当等	30,500	002 保育園等運営管理費 21,417 003 各保育園等運営費 21,417 保育園18園・認定こども園1園・ 小規模保育事業所2施設への配当運営費 (電気料ほか)
地域手当	1,500	
住居手当	2,000	
期末手当	14,000	
勤勉手当	13,000	

3款 民生費 3項 児童福祉費

3款 民生費  
3項 児童福祉費

890,743千円  
192,918千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 保育園振興費	5,042,970	23,093	5,066,063	23,093			
計	14,615,871	192,918	14,808,789	23,993	0	△7,091	176,016

3款 民生費  
4項 障害者福祉費

890,743千円  
394,559千円

3 障害者自立支援費	6,146,019	407,380	6,553,399	305,428			101,952
5 障害者就労支援施設費	30,398	△600	29,798				△600
6 障害児入所施設費	256,498	△8,800	247,698				△8,800

節		説明
区分	金額	
4 共済費	千円 19,000	千円
10 需用費	21,417	
燃料費	1,502	
光熱水費	19,915	
19 扶助費	23,093	001 私立保育園等振興費 23,093
		001 施設型給付費 22,436
		(感染症対応地方創生臨時交付金事業) 保育所等光熱費高騰対策事業 保育所等給食費保護者負担軽減事業
		002 地域型保育給付費 657
		(感染症対応地方創生臨時交付金事業) 保育所等光熱費高騰対策事業

7 報償費	352	005 訓練等給付費 283,272
		001 訓練等事業費 283,272
19 扶助費	407,028	006 障害児通所給付費 123,756
		001 障害児通所事業費 123,756
		009 地域生活支援費 352
		003 社会参加促進支援事業費 352
		手話通訳者・要約筆記者派遣
2 給料	△600	001 給与費 △600
		001 一般職 1人 △600
2 給料	△6,100	001 給与費 △8,800
		001 一般職 15人 △12,200

3款 民生費 4項 障害者福祉費

3款 民生費  
4項 障害者福祉費

890,743千円  
394,559千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 こども発達センター費	313,520	△3,421	310,099			△378	△3,043
計	7,440,305	394,559	7,834,864	305,428	0	△378	89,509

3款 民生費  
5項 生活保護費

890,743千円  
296,000千円

1 生活保護総務費	231,125	△4,000	227,125				△4,000
2 扶助費	3,186,685	300,000	3,486,685	225,000			75,000

節		説明	金額
区分	金額		
3	職員手当等	002 フルタイム会計年度任用職員 11人	千円 △1,900
	地域手当		200
	通勤手当		400
	期末手当		△1,500
	勤勉手当		△1,000
4	共済費		△800
2	給料	001 給与費	△5,000
		001 一般職 29人	△4,300
3	職員手当等	002 こども発達センター管理費	1,700
	扶養手当	001 こども発達センター運営管理事業費	600
	時間外勤務手当	電気料	1,100
4	共済費		△1,000
10	需用費		879
	光熱水費		879
			千円
			3,400
			△4,300
			879
			879

2	給料	001 給与費	△3,000
		001 一般職 24人	△4,000
4	共済費		△1,000
19	扶助費	001 各種扶助費	300,000
		001 生活保護扶助費	300,000

3款 民生費 5項 生活保護費

3款 民生費 890,743千円  
 5項 生活保護費 296,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 3,417,810	千円 296,000	千円 3,713,810	千円 225,000	千円 0	千円 0	千円 71,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円



4款 衛生費  
1項 保健衛生費

590,529千円  
528,250千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総務費	千円 705,763	千円 51,600	千円 757,363	千円	千円	千円	千円 51,600
2 予防接種費	917,525	1,422	918,947	711			711
9 斎場費	145,788	20	145,808				20
11 看護専門学校費	210,125	1,881	212,006				1,881

節		説明
区分	金額	
2 給料	千円 28,000	001 給与費 51,600
3 職員手当等	16,600	002 一般職 5 8 人 51,600
地域手当	1,300	
通勤手当	1,600	
時間外勤務手当	4,200	
期末手当	3,500	
勤勉手当	6,000	
4 共済費	7,000	
12 委託料	1,422	002 予防接種費 1,422
		001 定期予防接種事業費 風しん抗体検査 (S37年度～53年度生まれ男性) 220人 1,422
3 職員手当等	20	001 給与費 20
勤勉手当	20	001 一般職 1 人 20
3 職員手当等	1,000	001 給与費 1,000
勤勉手当	1,000	001 一般職 1 7 人 1,000
		002 看護専門学校管理費 881
		003 看護専門学校施設管理費 881
10 需用費	881	電気料
光熱水費	881	

4款 衛生費 1項 保健衛生費

4款 衛生費 590,529千円  
1項 保健衛生費 528,250千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
12 新型コロナウイルスワクチン接種費	千円 1,209,539	千円 473,327	千円 1,682,866	千円 473,327	千円	千円	千円
計	4,060,217	528,250	4,588,467	474,038	0	0	54,212

4款 衛生費 590,529千円  
2項 清掃費 528,250千円

1 清掃総務費	615,583	△6,000	609,583				△6,000
3 生活排水処理費	771,540	208	771,748				208
計	3,741,335	△5,792	3,735,543	0	0	0	△5,792

4款 衛生費 590,529千円  
3項 環境対策費 68,071千円

1 環境政策費	267,150	67,077	334,227	39,712			27,365
---------	---------	--------	---------	--------	--	--	--------

節		説明
区分	金額	
7 報償費	千円 89,400	002 新型コロナウイルスワクチン接種費 473,327
12 委託料	383,927	001 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 473,327 新型コロナウイルスワクチン接種事業 対象者（オミクロン株対応）154,000人 （5歳～11歳（3回目）） 4,000人 （6か月～4歳） 8,000人 集団・個別接種

2 給料	△4,000	001 給与費 △6,000
3 職員手当等	△1,000	002 一般職 60人 △6,000
期末手当	△1,000	
4 共済費	△1,000	
18 負担金、補助及び交付金	208	003 浄化槽対策費 208
負担金	208	001 浄化槽対策事務費 208 県富士総合庁舎使用負担金（電気料等） 208

1 報酬	1,179	001 給与費 6,275
2 給料	2,000	003 一般職 27人 5,000 004 パートタイム会計年度任用職員 1,275
3 職員手当等	2,000	002 温暖化対策費 60,802

4款 衛生費 3項 環境対策費

4款 衛生費  
3項 環境対策費

590,529千円  
68,071千円

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 環境保全費	58,222	394	58,616				394
4 公害病補償 給付費	484,745	600	485,345				600
計	824,164	68,071	892,235	39,712	0	0	28,359

節		説明
区分	金額	
期末手当	500	002 新エネルギー・省エネルギー普及事業費 (感染症対応地方創生臨時交付金事業) 省エネ家電製品購入支援補助金
勤勉手当	1,500	
4 共済費	1,000	
8 旅費	96	
費用弁償	96	
10 需用費	101	
消耗品費	60	
印刷製本費	41	
11 役務費	206	
通信運搬費	206	
12 委託料	495	
18 負担金、補助 及び交付金	60,000	
補助金	60,000	
10 需用費	394	001 環境保全費 394
光熱水費	394	002 大気汚染対策費 電気料(大気測定局) 394
2 給料	600	001 給与費 600
		003 一般職 3人 600

5款 労働費  
1項 労働費

△1,500千円  
△1,500千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 労政費	千円 106,990	千円 △1,500	千円 105,490	千円	千円	千円	千円 △1,500
計	220,587	△1,500	219,087	0	0	0	△1,500

節		説明
区分	金額	
2 給料	千円 △1,500	001 給与費 001 一般職 5人 千円 △1,500

6款 農林水産業費  
1項 農業費

4,343千円  
△1,657千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 農業総務費	千円 102,694	千円 △3,800	千円 98,894	千円	千円	千円	千円 △3,800
3 農業振興費	71,039	2,143	73,182	119		1,000	1,024
計	532,818	△1,657	531,161	119	0	1,000	△2,776

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 △3,000	001 給与費	千円 △3,800
4 共済費	△800	002 一般職 11人	△3,800
12 委託料	845	002 農業振興費	845
18 負担金、補助及び交付金	1,298	001 農業振興地域整備計画事務費 人・農地プラン実質化用地区作成	726
補助金	1,298	006 水田営農振興事業費 確認野帳管理	119
		003 遊休農地活用事業費	1,298
		003 荒廃農地再生利用対策事業費 荒廃農地再生・集積促進事業費補助金	1,298

6款 農林水産業費  
2項 林業費

4,343千円  
6,000千円

1 林業総務費	47,115	6,000	53,115				6,000
計	401,437	6,000	407,437	0	0	0	6,000

2 給料	2,400	001 給与費	6,000
3 職員手当等	1,600	001 一般職 6人	6,000
期末手当	700		
勤勉手当	900		
4 共済費	2,000		

7 款 商工費  
1 項 商工費

600,070千円  
600,070千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 産業政策総務費	千円 315,180	千円 19,000	千円 334,180	千円	千円	千円	千円 19,000
2 産業政策推進費	1,606,015	580,080	2,186,095	195,080		385,000	
5 交流観光費	304,707	990	305,697	990			
計	3,144,480	600,070	3,744,550	196,070	0	385,000	19,000

節		説明
区分	金額	
2 給料	千円 4,000	001 給与費 19,000
3 職員手当等	11,000	003 一般職 38人 19,000
時間外勤務手当	9,000	
勤勉手当	2,000	
4 共済費	4,000	
11 役務費	71,000	001 産業政策推進費 580,080
手数料	71,000	002 経営革新促進事業費 195,080 (感染症対応地方創生臨時交付金事業) 貨物自動車運送事業所等支援補助金 191,080
12 委託料	318,000	006 地域ブランド推進事業費 385,000 ふるさと納税制度特産品等配布
18 負担金、補助及び交付金	191,080	
補助金	191,080	
12 委託料	990	009 スポーツ交流事業費 990
		004 自転車関連事業費 990 サイクルツーリズム環境創出社会実験事業

8款 土木費  
1項 土木管理費

34,400千円  
7,500千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土木総務費	千円 394,915	千円 7,500	千円 402,415	千円	千円	千円	千円 7,500
計	409,981	7,500	417,481	0	0	0	7,500

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	千円 6,700	001 給与費 7,500
扶養手当	1,200	001 一般職 38人 7,500
時間外勤務手当	3,000	
勤勉手当	2,500	
4 共済費	800	

8款 土木費  
2項 道路橋梁費

34,400千円  
55,200千円

2 道路維持費	1,309,917	52,500	1,362,417				52,500
5 橋梁維持費	229,691	2,700	232,391				2,700
計	2,440,414	55,200	2,495,614	0	0	0	55,200

10 需用費	17,500	002 道路維持補修費 35,000
光熱水費	17,500	003 舗装補修事業費 20,000
12 委託料	15,000	舗装補修工事 15,000
		005 道路清掃事業費 草刈 ほか
14 工事請負費	20,000	004 交通安全施設維持修繕費 17,500
		003 道路照明灯維持修繕事業費 電気料 (道路照明灯ほか)
12 委託料	2,700	003 橋梁耐震補強費 2,700
		001 橋梁耐震補強事業費 芙蓉橋河川護岸改築測量設計

8款 土木費 3項 河川費

8款 土木費  
3項 河川費

34,400千円  
2,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 河川総務費	千円 95,333	千円 7,200	千円 102,533	千円	千円	千円	千円 7,200
3 河川改良費	480,239	△5,200	475,039				△5,200
計	926,031	2,000	928,031	0	0	0	2,000

節		説明
区分	金額	
2 給料	千円 2,200	001 給与費 7,200
3 職員手当等	4,000	001 一般職 1 1 人 7,200
時間外勤務手当	2,300	
期末手当	500	
勤勉手当	1,200	
4 共済費	1,000	
2 給料	△4,000	001 給与費 △5,200
3 職員手当等	△600	001 一般職 8 人 △5,200
期末手当	△600	
4 共済費	△600	

8款 土木費  
5項 都市計画費

34,400千円  
△32,595千円

1 都市計画総務費	284,990	4,200	289,190				4,200
3 街路事業費	753,524	△100	753,424				△100

2 給料	1,300	001 給与費 4,200
3 職員手当等	2,900	002 一般職 3 3 人 4,200
扶養手当	1,100	
期末手当	500	
勤勉手当	1,300	
2 給料	900	001 給与費 △100
		001 一般職 1 3 人 △100



8款 土木費 5項 都市計画費

8款 土木費  
5項 都市計画費

34,400千円  
△32,595千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 市街地整備費	1,067,720	△36,695	1,031,025				△36,695
計	2,702,150	△32,595	2,669,555	0	0	0	△32,595

8款 土木費  
6項 公園費

34,400千円  
2,295千円

1 公園整備費	671,776	100	671,876				100
---------	---------	-----	---------	--	--	--	-----

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	千円 △1,000	千円
時間外勤務手当	△1,000	
1 報酬	74	001 給与費 574
2 給料	△1,000	001 一般職 8人 500 003 富士駅北口公益施設基本設計プロポーザル審査委員会委員 5人
3 職員手当等	1,500	74
時間外勤務手当	1,500	003 市街地整備費 △37,249 002 市街地再開発事業促進費 △37,249
7 報償費	△188	004 土地区画整理事業特別会計繰出金 △20 001 新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計繰出金 △20
8 旅費	△61	
費用弁償	△61	
12 委託料	△37,000	
27 繰出金	△20	

2 給料	△1,000	001 給与費 100
3 職員手当等	1,100	001 一般職 14人 100
扶養手当	800	

8款 土木費 6項 公園費

8款 土木費  
6項 公園費

34,400千円  
2,295千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 公園維持修繕費	543,541	2,195	545,736				2,195
計	1,251,827	2,295	1,254,122	0	0	0	2,295

節		説明	
区分	金額		
勤勉手当	千円 300	千円	
10 需用費	2,195	002 公園維持修繕費	2,195
光熱水費	2,195	001 公園等維持管理費 電気料	2,195

9 款 消防費  
1 項 消防費

9,500千円

9,500千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 常備消防費	千円 2,791,132	千円 9,500	千円 2,800,632	千円	千円	千円	千円 9,500
計	3,569,095	9,500	3,578,595	0	0	0	9,500

節		説明
区分	金額	
2 給料	千円 △2,000	001 給与費 9,500
3 職員手当等	11,500	001 一般職 309人 9,500
勤勉手当	11,000	
単身赴任手当	500	

10款 教育費  
1項 教育総務費

261,407千円  
△1,929千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 教育委員会費	千円 5,197	千円 753	千円 5,950	千円	千円	千円	千円 753
2 事務局費	845,594	△2,911	842,683			1,100	△4,011
4 特別支援教育指導費	150,381	229	150,610				229
計	1,228,623	△1,929	1,226,694	0	0	1,100	△3,029

節		説明
区分	金額	
10 需用費	千円 255	002 教育委員会費 001 教育委員会運営事業費 大淵第二小学校編入統合に係る学用品購入等 753
消耗品費	255	
12 委託料	498	
2 給料	△6,000	001 給与費 001 特別職 1人 89
3 職員手当等	89	002 一般職 51人 △6,000
期末手当	89	003 パートタイム会計年度任用職員 (教育総務) 3,000
4 共済費	3,000	
7 報償費	229	003 特別支援教育活動費 001 外国人児童生徒支援事業費 外国人児童生徒編入時支援 229

10款 教育費  
2項 小学校費

261,407千円  
49,500千円

1 小学校管理費	701,904	49,500	751,404	3,150			46,350
計	2,424,033	49,500	2,473,533	3,150	0	0	46,350

10 需用費	46,331	002 小学校運営管理費 004 各小学校運営費 49,500
消耗品費	3,131	小学校27校への感染症対策等の 学校教育活動継続に係る配当運営費 (消毒液等保健衛生用品 (ほか))
光熱水費	43,200	小学校27校への配当運営費 (電気料)
17 備品購入費	3,169	

10款 教育費 3項 中学校費

10款 教育費 261,407千円  
3項 中学校費 28,230千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 中学校管理費	千円 420,779	千円 28,230	千円 449,009	千円 1,715	千円	千円	千円 26,515
計	1,259,220	28,230	1,287,450	1,715	0	0	26,515

節		説明
区分	金額	
10 需用費	千円 25,473	002 中学校運営管理費 28,230
消耗品費	673	中学校16校への感染症対策等の 学校教育活動継続に係る配当運営費 (消毒液等保健衛生用品 ほか)
光熱水費	24,800	
17 備品購入費	2,757	中学校16校への配当運営費（電気料）

10款 教育費 261,407千円  
4項 高等学校費 8,670千円

1 高等学校総務費	945,168	8,670	953,838	165			8,505
計	945,168	8,670	953,838	165	0	0	8,505

2 給料	3,000	001 給与費 △200
4 共済費	△3,200	002 一般職 70人 △200
10 需用費	8,570	002 高等学校運営管理費 8,870
消耗品費	30	001 高等学校運営管理事業費 8,870 消毒液等保健衛生用品購入 電気料等
燃料費	1,320	
光熱水費	7,220	
17 備品購入費	300	

10款 教育費 261,407千円  
5項 幼稚園費 14,064千円

1 幼稚園管理費	387,707	6,011	393,718			△1,656	7,667
----------	---------	-------	---------	--	--	--------	-------

3 職員手当等	1,200	001 給与費 1,200
勤勉手当	1,200	002 一般職 41人 1,200
10 需用費	1,260	002 幼稚園運営管理費 1,260
		003 各幼稚園運営費 1,260

10款 教育費 5項 幼稚園費

10款 教育費  
5項 幼稚園費

261,407千円  
14,064千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 幼稚園教育 振興費	759,209	8,053	767,262	8,053			
計	1,146,916	14,064	1,160,980	8,053	0	△1,656	7,667

節		説明	千円
区分	金額		
光熱水費	千円 1,260	幼稚園6園への配当運営費（電気料）	
14 工事請負費	3,551	003 幼稚園施設管理費 002 幼稚園維持補修事業費 ことばの教室整備（昭和幼稚園）	3,551 3,551
19 扶助費	8,053	002 私立幼稚園教育振興費 001 施設型給付費 （感染症対応地方創生臨時交付金事業） 保育所等光熱費高騰対策事業 保育所等給食費保護者負担軽減事業 002 私立幼稚園施設等利用給付費 （感染症対応地方創生臨時交付金事業） 保育所等光熱費高騰対策事業 保育所等給食費保護者負担軽減事業	8,053 5,169 2,884

10款 教育費  
6項 社会教育費

261,407千円  
12,922千円

6 文化振興費	114,594	△8,200	106,394				△8,200
9 文化財発掘 調査費	62,284	939	63,223				939

2 給料	△6,000	001 給与費	△8,200
3 職員手当等	△1,200	003 一般職 10人	△8,200
期末手当	△1,200		
4 共済費	△1,000		
1 報酬	1,120	001 給与費	939
3 職員手当等	19	001 パートタイム会計年度任用職員	939
期末手当	19		
8 旅費	△200		

10款 教育費 6項 社会教育費

10款 教育費  
6項 社会教育費

261,407千円  
12,922千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10 博物館費	94,128	9,529	103,657				9,529
11 図書館費	561,695	10,654	572,349				10,654
計	1,851,536	12,922	1,864,458	0	0	0	12,922

10款 教育費  
7項 体育保健費

261,407千円  
149,950千円

1 体育振興費	73,614	△9,500	64,114				△9,500
---------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

節		説明	金額
区分	金額		
費用弁償	千円 △200		千円
2 給料	3,100	001 給与費	7,300
3 職員手当等	2,800	002 一般職 6人	7,300
住居手当	800	002 博物館管理費	2,229
期末手当	700	001 博物館運営管理事業費	2,229
勤勉手当	1,300	電気料等	
4 共済費	1,400		
10 需用費	2,229		
光熱水費	2,229		
2 給料	1,200	001 給与費	2,500
3 職員手当等	1,300	003 一般職 21人	2,500
期末手当	300	004 中央図書館管理費	6,647
勤勉手当	1,000	001 中央図書館運営管理事業費	6,647
10 需用費	8,154	005 西図書館管理費	1,507
光熱水費	8,154	001 西図書館運営管理事業費	1,507
		電気料	

2 給料	△5,500	001 給与費	△9,500
		003 一般職 4人	△9,500

10款 教育費 7項 体育保健費

10款 教育費  
7項 体育保健費

261,407千円

149,950千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 総合体育館費	380,440	3,850	384,290				3,850
5 学校給食費	1,175,903	155,600	1,331,503	149,300			6,300
計	2,319,316	149,950	2,469,266	149,300	0	0	650

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	千円 △2,000	千円
扶養手当	△500	
期末手当	△1,000	
勤勉手当	△500	
4 共済費	△2,000	
12 委託料	3,850	001 総合体育館建設費 3,850 001 総合体育館建設事業費 3,850 進行管理支援業務
2 給料	2,100	001 給与費 6,300 002 一般職 87人 6,300
3 職員手当等	4,200	002 学校給食費 149,300 001 学校給食運営事業費 149,300 (感染症対応地方創生臨時交付金事業) 学校給食費保護者負担軽減事業補助金 149,300
住居手当	700	
勤勉手当	3,500	
18 負担金、補助及び交付金	149,300	
補助金	149,300	



1 4 款 予備費  
1 項 予備費

△353,526千円

△353,526千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 1,866,105	千円 △353,526	千円 1,512,579	千円	千円	千円	千円 △353,526
計	1,866,105	△353,526	1,512,579	0	0	0	△353,526

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費					共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当	その他手当	計				
補正後	市長等	5	0	46,512	18,469	0	64,981	11,034	76,015	
	議 員	32	203,607	0	86,533	0	290,140	64,297	354,437	
	その他	3,125	154,912	0	0	0	154,912	0	154,912	
	計	3,162	358,519	46,512	105,002	0	510,033	75,331	585,364	
補正前	市長等	5	0	46,512	19,305	13,440	79,257	11,034	90,291	
	議 員	32	203,607	0	84,496	0	288,103	64,297	352,400	
	その他	3,120	154,730	0	0	0	154,730	0	154,730	
	計	3,157	358,337	46,512	103,801	13,440	522,090	75,331	597,421	
比 較	市長等	0	0	0	△ 836	△ 13,440	△ 14,276	0	△ 14,276	
	議 員	0	0	0	2,037	0	2,037	0	2,037	
	その他	5	182	0	0	0	182	0	182	
	計	5	182	0	1,201	△ 13,440	△ 12,057	0	△ 12,057	

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	1,876	0	7,166,816	5,423,721	12,590,537	2,381,773	14,972,310	
補正前	1,871	0	7,129,616	5,301,201	12,430,817	2,358,373	14,789,190	
比 較	5	0	37,200	122,520	159,720	23,400	183,120	

職員手当等の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	99,082	195,376	227,191	89,873	202,856	42,672	724,371
	補正前	99,082	192,176	224,391	86,373	201,256	42,672	683,271
	比 較	0	3,200	2,800	3,500	1,600	0	41,100
	区 分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
	補正後	130,160	34,700	5,800	1,516,826	1,292,686	733,260	122,380
	補正前	130,160	34,700	5,800	1,508,726	1,230,966	733,260	122,380
	比 較	0	0	0	8,100	61,720	0	0
	区 分	単身赴任手当	義務教育等教員特別手当	管理職員特別勤務手当				
	補正後	1,724	4,764	0				
補正前	1,224	4,764	0					
比 較	500	0	0					

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	707	2,159,187	48,990	375,871	2,584,048	383,218	2,967,266	
補正前	707	2,119,555	47,390	365,488	2,532,433	369,199	2,901,632	
比 較	0	39,632	1,600	10,383	51,615	14,019	65,634	

職員 手当等 の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直手当	
	補正後	1,594	2,728	792	8,350	0	500	3,500	
	補正前	1,394	2,328	792	7,850	0	500	3,500	
	比 較	200	400	0	500	0	0	0	
	区 分	期末手当	退職手当						
	補正後	358,407	0						
	補正前	349,124	0						
比 較	9,283	0							

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	37,200	給与改定に伴う増加分	15,324		給与改定の状況 給与改定率 平均0.16%増 給与改定の実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	21,876	職員構成の変動等	
職員手当等	122,520	給与改定に伴う増加分	73,756		勤勉手当 0.1月増
		その他の増減分	48,764	職員構成の変動等	

(3) 給料及び職員手当等の状況（会計年度任用職員以外の職員）（令和4年4月1日現在）

ア 職員一人当たりの給与（一般会計・主な職種）

（単位 円）

区 分		一般行政職	税 務 職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職	教育職 (高校等)
改定後	平均給料月額	339,348	298,562	274,819	318,443	319,164	371,956
	平均給与月額	369,092	317,990	292,261	350,544	336,463	406,116
改定前	平均給料月額	338,712	297,398	273,389	317,601	318,940	370,807
	平均給与月額	368,456	316,826	290,831	349,702	336,239	404,967
平均年齢		42歳4月	37歳3月	38歳8月	39歳2月	49歳10月	44歳3月

イ 初任給

（単位 円）

区 分		一般行政職	消防職	技能労務職	教育職 (高校等)	国（県）の制度	
						一般行政職	教育職(県)
給与改定後	高校卒	158,900	164,100	158,900		154,600	
	大学卒	191,700	198,500		220,900	総合職 189,700 一般職 185,200	214,200
給与改定前	高校卒	154,900	160,100	154,900		150,600	
	大学卒	188,700	195,500		217,500	総合職 186,700 一般職 182,200	210,800

ウ 級別職員数（一般会計・主な職種）

（単位 人、％）

区 分	行政職 給料表	一般行政職		税務職		福祉職		消防職		技能労務職		教育職 給料表	教育職(注)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比		職員数	構成比
令和4年 4月1日 現在	1級	27	3.4	14	16.1	100	31.7	30	9.7	6	4.3	1級		
	2級	83	10.5	17	19.5	31	9.8	33	10.7	10	7.1	2級	86	86.0
	3級	115	14.5	14	16.1	74	23.4	59	19.2	66	47.2	3級	11	11.0
	4級	198	24.9	16	18.4	69	21.8	109	35.4	57	40.7	4級	3	3.0
	5級	142	17.9	13	15.0	19	6.0	19	6.2	1	0.7			
	6級	148	18.6	10	11.5	23	7.3	49	15.9					
	7級	64	8.1	3	3.4			4	1.3					
	8級	5	0.6					4	1.3					
	9級	12	1.5					1	0.3					
	計	794	100.0	87	100.0	316	100.0	308	100.0	140	100.0	計	100	100.0

(注) 高等学校教諭等

エ 期末勤勉手当の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
給与改定後	2.15	2.25	4.40	有	期末手当支給率 改定なし 勤勉手当支給率 0.95月→1.05月
給与改定前	2.15	2.15	4.30	有	
国の制度	2.15	2.25	4.40	有	期末手当支給率 改定なし 勤勉手当支給率 0.95月→1.05月

3 参考【会計別職種別職員数（水道事業会計、公共下水道事業会計及び病院事業会計を除く）】（単位 人）

区 分		一般会計	国民健康 保険特別 事業会計	後期高齢 者医療特 別事業計	介護保 険特別 事業計	新地 区整 理特 別 事業計	富士 地区 土地区 画整 理事 業計	南 地区 土地区 画整 理事 業計	第 二 周 辺 地 区 画 整 理 特 別 会 計	東 地 区 土 地 整 理 特 別 会 計	IC 地 区 土 地 整 理 特 別 会 計	森 林 財 産 特 別 会 計	合 計	
令和4年 4月1日 現在	一般行政職	794	14	6	27		9		7			1	858	
	税 務 職	87											87	
	福 祉 職	316				1							317	
	消 防 職	308											308	
	技能労務職	140											140	
	教 育 職	100											100	
	そ の 他	112		2		8								122
	合 計	1,857		16	6	36		9		7			1	1,932

債務負担行為で5年度以降にわたるものについての3年度末までの支出額

又は支出額の見込及び4年度以降の支出予定額等に関する調書（補正第5号）

追 加

事 項	限 度 額	3 年 度 末 ま で の 支 出（ 見 込 ） 額	
		期 間	金 額
富 士 山 麓 環 境 保 全 事 業	315,000		
富 士 駅 北 口 公 益 施 設 基 本 設 計 業 務	37,000		
児 童 通 学 用 車 両 運 行 業 務	35,940		

(単位 千円)

4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5年度から 6年度まで	315,000				315,000
5年度	37,000				37,000
5年度から 8年度まで	35,940	13,476			22,464

議第96号

令和4年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算について（第2号）

令和4年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和4年11月24日提出

富士市長 小長井 義 正

令和4年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和4年度富士市の国民健康保険事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,798千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ24,535,694千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和4年11月24日提出

富士市長 小長井 義正



第1表 歳入歳出予算補正  
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
4	県支出金	17,239,918	1,500	17,241,418
	1 県補助金	17,239,918	1,500	17,241,418
6	繰入金	1,789,359	△3,298	1,786,061
	1 一般会計繰入金	1,499,359	△3,298	1,496,061
	歳入合計	24,537,492	△1,798	24,535,694

## 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	181,087	△3,298	177,789
	1 総務管理費	156,685	△3,298	153,387
2	保険給付費	16,926,669	1,500	16,928,169
	6 傷病手当金	2,000	1,500	3,500
	歳 出 合 計	24,537,492	△1,798	24,535,694

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	5,361,609		5,361,609
2 使用料及び手数料	1		1
3 国庫支出金	1		1
4 県支出金	17,239,918	1,500	17,241,418
5 財産収入	1,371		1,371
6 繰入金	1,789,359	△3,298	1,786,061
7 繰越金	62,581		62,581
8 諸収入	82,652		82,652
歳入合計	24,537,492	△1,798	24,535,694

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	181,087	△3,298	177,789
2 保険給付費	16,926,669	1,500	16,928,169
3 国民健康保険事業費納付金	6,996,754		6,996,754
4 共同事業拠出金	4		4
5 保健事業費	252,672		252,672
6 基金積立金	51,371		51,371
7 公債費	50		50
8 諸支出金	115,826		115,826
9 予備費	13,059		13,059
歳 出 合 計	24,537,492	△1,798	24,535,694

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		△3,298	
1,500			
1,500	0	△3,298	0

2 歳 入

4 款 県支出金 1,500千円  
 1 項 県補助金 1,500千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 保険給付費等交付金	17,239,918	1,500	17,241,418
計	17,239,918	1,500	17,241,418

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
2 特別交付金	1,500	特別調整交付金分	1,500

6 款 繰入金  $\Delta 3,298$ 千円  
 1 項 一般会計繰入金  $\Delta 3,298$ 千円

1 一般会計繰入金	1,499,359	$\Delta 3,298$	1,496,061
計	1,499,359	$\Delta 3,298$	1,496,061

3 職員給与費等繰入金	$\Delta 3,298$	職員給与費等繰入金	$\Delta 3,298$
-------------	----------------	-----------	----------------

3 歳 出

1 款 総務費 △3,298千円  
 1 項 総務管理費 △3,298千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 156,685	千円 △3,298	千円 153,387	千円	千円	千円 △3,298	千円
計	156,685	△3,298	153,387	0	0	△3,298	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,816	001 給与費	千円 △3,298
2 給料	△4,500	001 一般職 13人	△5,800
3 職員手当等	△436	002 パートタイム会計年度任用職員	2,502
期末手当	△436		
4 共済費	△178		

2 款 保険給付費 1,500千円  
 6 項 傷病手当金 1,500千円

1 傷病手当金	2,000	1,500	3,500	1,500			
計	2,000	1,500	3,500	1,500	0	0	0

18 負担金、補助及び交付金	1,500	001 傷病手当金	1,500
負担金	1,500	001 傷病手当金	1,500

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	16	0	62,970	38,082	101,052	20,838	121,890	
補正前	17	0	67,470	38,882	106,352	21,338	127,690	
比 較	△ 1	0	△ 4,500	△ 800	△ 5,300	△ 500	△ 5,800	

職員 手当等 の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	
	補正後	797	1,080	2,082	336	1,627	0	6,800	100	
	補正前	797	1,080	2,082	336	1,627	0	6,800	100	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	補正後	13,442	11,818							
	補正前	14,242	11,818							
比 較	△ 800	0								

#### イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	計			
補正後	12	25,659	0	5,029	30,688	4,848	35,536	
補正前	11	23,843	0	4,665	28,508	4,526	33,034	
比 較	1	1,816	0	364	2,180	322	2,502	

### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 4,500	給与改定に伴う増加分	85		給与改定の状況 給与改定率 平均0.16%増 給与改定の実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△ 4,585	職員構成の変動等	
職員手当等	△ 800	給与改定に伴う増加分	630		勤勉手当 0.1月増
		その他の増減分	△ 1,430	職員構成の変動等	

議第97号

令和4年度富士市介護保険事業特別会計補正予算について（第2号）

令和4年度富士市介護保険事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和4年11月24日提出

富士市長 小長井 義 正



令和4年度富士市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和4年度富士市の介護保険事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ12,991千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ20,974,013千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和4年11月24日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正  
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
7	繰入金	3,392,583	△12,991	3,379,592
	1 一般会計繰入金	3,092,583	△12,991	3,079,592
	歳入合計	20,987,004	△12,991	20,974,013

## 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	370,297	△12,991	357,306
	1 総務管理費	209,452	△12,991	196,461
3	地域支援事業費	1,247,232	2,800	1,250,032
	1 地域支援事業費	1,247,232	2,800	1,250,032
8	予備費	17,311	△2,800	14,511
	1 予備費	17,311	△2,800	14,511
	歳 出 合 計	20,987,004	△12,991	20,974,013

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 保険料	4,767,084		4,767,084
2 分担金及び負担金	41,330		41,330
3 国庫支出金	4,330,970		4,330,970
4 支払基金交付金	5,295,037		5,295,037
5 県支出金	2,850,916		2,850,916
6 財産収入	1,792		1,792
7 繰入金	3,392,583	△12,991	3,379,592
8 繰越金	306,788		306,788
9 諸収入	504		504
歳入合計	20,987,004	△12,991	20,974,013

## (歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	370,297	△12,991	357,306
2 保険給付費	19,011,625		19,011,625
3 地域支援事業費	1,247,232	2,800	1,250,032
4 保健福祉事業費	19,557		19,557
5 基金積立金	131,792		131,792
6 公債費	30		30
7 諸支出金	189,160		189,160
8 予備費	17,311	△2,800	14,511
歳 出 合 計	20,987,004	△12,991	20,974,013

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		△12,991	
			2,800
			△2,800
0	0	△12,991	0

2 歳 入

7 款 繰入金

△12,991千円

1 項 一般会計繰入金

△12,991千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
4 その他一般会計繰入金	370,297	△12,991	357,306
計	3,092,583	△12,991	3,079,592

節		説明
区分	金額	
1 職員給与等繰入金	千円 △12,991	職員給与等繰入金 千円 △12,991

3 歳 出

1 款 総務費

△12,991千円

1 項 総務管理費

△12,991千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 209,452	千円 △12,991	千円 196,461	千円	千円	千円 △12,991	千円
計	209,452	△12,991	196,461	0	0	△12,991	0

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 1,201	001 給与費 △12,991
2 給料	△9,900	002 一般職 25人 △15,000
3 職員手当等	△3,278	003 フルタイム会計年度任用職員 1人 400
時間外勤務手当	△1,900	004 パートタイム会計年度任用職員 1,609
期末手当	△1,378	
4 共済費	△1,014	
計		

3 款 地域支援事業費

2,800千円

1 項 地域支援事業費

2,800千円

1 地域支援事業総務費	86,586	2,800	89,386				2,800
計	1,247,232	2,800	1,250,032	0	0	0	2,800

2 給料	△700	001 給与費 2,800
3 職員手当等	3,500	001 一般職 11人 2,800
時間外勤務手当	3,500	
計		

8 款 予備費

△2,800千円

1 項 予備費

△2,800千円

1 予備費	17,311	△2,800	14,511				△2,800
計	17,311	△2,800	14,511	0	0	0	△2,800


# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	36	0	132,685	87,614	220,299	45,822	266,121	
補正前	37	0	143,385	87,614	230,999	47,322	278,321	
比 較	△ 1	0	△ 10,700	0	△ 10,700	△ 1,500	△ 12,200	

職員 手当等 の内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	
	補正後	797	2,314	4,354	2,820	3,296	0	22,600	100	
	補正前	797	2,314	4,354	2,820	3,296	0	21,100	100	
	比 較	0	0	0	0	0	0	1,500	0	
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	補正後	27,615	23,718							
	補正前	29,115	23,718							
比 較	△ 1,500	0								

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	23	60,110	3,057	11,965	75,132	11,774	86,906	
補正前	23	58,909	2,957	11,743	73,609	11,288	84,897	
比 較	0	1,201	100	222	1,523	486	2,009	

職員 手当等 の内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	期末手当
	補正後	90	78	0	100	0	11,697
	補正前	90	78	0	0	0	11,575
	比 較	0	0	0	100	0	122

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 10,700	給与改定に伴う増加分	426	給与改定の状況 給与改定率 平均0.16%増 給与改定の実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△ 11,126	
職員手当等	0	給与改定に伴う増加分	1,364	勤勉手当 0.1月増
		その他の増減分	△ 1,364	



議第98号

令和4年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算について（第1号）

令和4年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和4年11月24日提出

富士市長 小長井 義正

令和4年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算  
(第1号)

令和4年度富士市の新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ37,760千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,320,760千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

令和4年11月24日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正  
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
3	国庫支出金	207,790	19,880	227,670
	1 国庫補助金	207,790	19,880	227,670
5	繰入金	441,758	△20	441,738
	1 一般会計繰入金	441,758	△20	441,738
8	市債	602,100	17,900	620,000
	1 市債	602,100	17,900	620,000
	歳入合計	1,283,000	37,760	1,320,760

## 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	土地区画整理事業費	981,884	40,024	1,021,908
	1 区画整理事業費	981,884	40,024	1,021,908
2	公債費	299,764	△2,264	297,500
	1 公債費	299,764	△2,264	297,500
	歳 出 合 計	1,283,000	37,760	1,320,760

第2表 地方債補正  
変更

起債の目的	補 正 前			
	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
土 地 区 画 整 理 事 業	602,100	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件 に従う。ただし、 市財政の都合によ り据置期間中でも 繰上償還をなし又 は償還期限を短縮 し若しくは低利に 借換えすることが できる。

(単位 千円)

補 正 後			
限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
620,000	補正前に 同 じ	補正前に 同 じ	補正前に 同 じ



(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 土地区画整理事業費	981,884	40,024	1,021,908
2 公債費	299,764	△2,264	297,500
3 予備費	1,352		1,352
歳 出 合 計	1,283,000	37,760	1,320,760

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
19,880	17,900	2,244	
		△2,264	
19,880	17,900	△20	0

2 歳 入

3 款 国庫支出金 19,880千円  
 1 項 国庫補助金 19,880千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 土地区画整理事業費補助金	千円 207,790	千円 19,880	千円 227,670
計	207,790	19,880	227,670

5 款 繰入金 △20千円  
 1 項 一般会計繰入金 △20千円

1 一般会計繰入金	441,758	△20	441,738
計	441,758	△20	441,738

8 款 市債 17,900千円  
 1 項 市債 17,900千円

1 土地区画整理事業債	602,100	17,900	620,000
計	602,100	17,900	620,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 区画整理事業費補助金	千円 19,880	区画整理事業費補助金	千円 19,880
		社会資本整備総合交付金	
		(市街地整備事業)	45,136×1/2 22,568
		(道路事業)	△5,376×1/2 △2,688

1 一般会計繰入金	△20	一般会計繰入金	△20
-----------	-----	---------	-----

1 区画整理事業債	17,900	区画整理事業債	17,900
-----------	--------	---------	--------



3 歳 出

1 款 土地区画整理事業費

40,024千円

1 項 区画整理事業費

40,024千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 区画整理業務費	千円 30,755	千円 264	千円 31,019	千円 千円	千円 千円	千円 264	千円
2 区画整理整備事業費	951,129	39,760	990,889	19,880	17,900	1,980	
計	981,884	40,024	1,021,908	19,880	17,900	2,244	0

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	千円 264	002 区画整理事業費 264
光熱水費	264	001 区画整理事業費 電気料（事務所） 264
21 補償、補填及び賠償金	39,760	002 区画整理整備費 39,760
補償金及び補填金	39,760	001 整備事業費 物件移転補償 2件 39,760

2 款 公債費

△2,264千円

1 項 公債費

△2,264千円

2 利子	21,299	△2,264	19,035			△2,264	
計	299,764	△2,264	297,500	0	0	△2,264	0

22 償還金、利子及び割引料	△2,264	001 利子 001 償還利子 △2,264	△2,264
----------------	--------	------------------------------	--------

地方債の2年度末における現在高並びに3年度末及び4年度末における現在高の見込に関する調書（補正第1号）

(単位 千円)

区 分	2年度末 現在高	3年度末 現在高見込額
土地区画整理事業債	4,926,755	5,239,840

4年度中増減見込				4年度末 現在高見込額
起債見込額			元金償還 見込額	
補正前の額	補正額	補正後の額		
602,100	17,900	620,000	278,465	5,581,375

議第99号

令和4年度富士市水道事業会計補正予算について（第1号）

令和4年度富士市水道事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和4年11月24日提出

富士市長 小長井 義 正

## 令和4年度 富士市水道事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和4年度富士市水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度富士市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 水道事業収益	3,948,000千円	1,433千円	3,949,433千円
第2項 営業外収益	362,708千円	1,433千円	364,141千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	3,443,000千円	204,144千円	3,647,144千円
第1項 営業費用	3,326,478千円	204,144千円	3,530,622千円

第3条 予算第4条本文括弧書を、次のように改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,743,418千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 234,815千円、減債積立金 524,996千円、建設改良積立金 66,491千円及び過年度分損益勘定留保資金 917,116千円で補填するものとする。)

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	3,495,000千円	△ 582千円	3,494,418千円
第1項 建設改良費	2,967,003千円	△ 582千円	2,966,421千円

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を、次のように改める。

(項目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	407,522千円	△ 14,777千円	392,745千円

令和4年11月24日提出

富士市長 小長井 義正

令和4年度 富士市水道事業

収益的収入

収 入

款	項	目	既決予定額
1 水道事業収益			3,948,000
	2 営業外収益		362,708
		2 他会計負担金	16,544

支 出

款	項	目	既決予定額
1 水道事業費用			3,443,000
	1 営業費用		3,326,478
		1 原水及び浄水費	828,007
		2 配水及び給水費	722,751
		3 受託事業費	47,678
		4 業務費	300,901
		5 総係費	205,815

資本的収入

支 出

款	項	目	既決予定額
1 資本的支出			3,495,000
	1 建設改良費		2,967,003
		1 事務費	75,802

会計補正予算実施計画

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
1,433	3,949,433	
1,433	364,141	
1,433	17,977	県富士総合庁舎光熱水費等に対する他会計負担金の増

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
204,144	3,647,144	
204,144	3,530,622	
208,970	1,036,977	動力費及び光熱水費の増等
△ 2,153	720,598	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
882	48,560	〃
386	301,287	〃
△ 3,941	201,874	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整等

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 582	3,494,418	
△ 582	2,966,421	
△ 582	75,220	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整

# 令和4年度 富士市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	113,154,835
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	1,183,959,000
(2) 無形固定資産減価償却費	2,347,000
3 固定資産除却費	35,019,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	2,198,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	730,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 175,758,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 638,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費	88,818,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損	0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 45,662,646
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	△ 271,728
11 前払金の増加額(△)又は減少額	△ 1,000,000
12 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	△ 82,049,970
13 預り金の増加額又は減少額(△)	△ 4,842,589
14 預り下水道使用料の増加額又は減少額(△)	△ 12,678,846
	小計 1,103,324,056
15 利息及び配当金の受取額	638,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 88,818,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,015,144,056

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 2,580,784,037
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 補助金及び負担金等の資本的収入	
(1) 補助金	17,268,000
(2) 負担金	256,905,078
(3) その他資本的収入	0
4 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	1,000
(2) 固定資産売却代金	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,306,608,959

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	1,500,000,000
2 企業債の償還(△)	△ 524,997,000
3 一時借入金の借入	0
4 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	975,003,000

IV 資金増加額(又は減少額) △ 316,461,903

V 資金期首残高 2,495,703,636

VI 資金期末残高 2,179,241,733

(注) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

### (1) 会計年度任用企業職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金 繰入額	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手当等	計				
補正後	44	0	176,216	99,954	276,170	53,172	29,616	358,958	
補正前	46	0	184,353	105,323	289,676	56,359	29,616	375,651	
比 較	△ 2	0	△ 8,137	△ 5,369	△ 13,506	△ 3,187	0	△ 16,693	

(単位 千円)

手当等 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	補正後	3,519	6,624	5,544	1,158	4,263	90
	補正前	3,519	6,762	5,846	1,830	4,399	90
	比 較	0	△ 138	△ 302	△ 672	△ 136	0
	区分	時間外勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	補正後	29,400	24,772	20,699	3,885		
	補正前	29,400	27,827	21,765	3,885		
	比 較	0	△ 3,055	△ 1,066	0		

### (2) 会計年度任用企業職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定 福利費	合 計	備 考
		報 酬	期末手当	計			
補正後	12	23,915	5,033	28,948	4,839	33,787	
補正前	10	22,765	4,434	27,199	4,672	31,871	
比 較	2	1,150	599	1,749	167	1,916	

2 給料及び手当等の増減額の明細(会計年度任用企業職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 8,137	給与改定に伴う増加分	290		給与改定の状況 給与改定率 平均0.16% 実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△ 8,427	職員構成の変動等	
手当等	△ 5,369	給与改定に伴う増加分	1,742		勤勉手当 0.1月増
		その他の増減分	△ 7,111	職員構成の変動等	

3 給料及び手当等の状況(会計年度任用企業職員以外の職員)(令和4年4月1日現在)

(1)職員1人当たりの給与

(単位 円)

区 分		企業職 (事務・技術)
給与改定後	平均給料月額	332,277
	平均給与月額	363,267
給与改定前	平均給料月額	331,684
	平均給与月額	362,674
平均年齢		42歳6月

(2)初任給

(単位 円)

区 分		企業職	一般行政職 (一般会計の制度)
給与改定後	高校卒	158,900	158,900
	大学卒	191,700	191,700
給与改定前	高校卒	154,900	154,900
	大学卒	188,700	188,700

(3)級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 4月1日現在	1級	4	9.1
	2級	2	4.5
	3級	7	15.9
	4級	12	27.3
	5級	7	15.9
	6級	8	18.2
	7級	3	6.8
	8級	0	0.0
	9級	1	2.3
	計	44	100.0



## (4)期末手当・勤勉手当の支給率

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
給与改定後	2.15	2.25	4.4	有	期末手当支給率 改定無し 勤勉手当支給率 0.95月→1.05月
給与改定前	2.15	2.15	4.3	有	
一般会計の制度	2.15	2.25	4.4	有	期末手当支給率 改定無し 勤勉手当支給率 0.95月→1.05月

# 令和4年度 富士市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ	地		1,626,442,202
ロ	建	721,698,521	
	減価償却累計額	<u>△ 326,994,027</u>	394,704,494
ハ	構築物	47,640,693,657	
	減価償却累計額	<u>△ 21,498,087,460</u>	26,142,606,197
ニ	機械及び装置	8,070,545,404	
	減価償却累計額	<u>△ 5,548,033,931</u>	2,522,511,473
ホ	量水器	387,383,122	
	減価償却累計額	<u>△ 189,012,911</u>	198,370,211
ヘ	車両運搬具	40,063,571	
	減価償却累計額	<u>△ 35,206,254</u>	4,857,317
ト	工具、器具及び備品	71,387,370	
	減価償却累計額	<u>△ 57,636,092</u>	13,751,278
チ	建設仮勘定		<u>180,830,818</u>
	有形固定資産合計		31,084,073,990

#### (2) 無形固定資産

イ	電話加入権		50,300
ロ	ソフトウェア		<u>3,192,600</u>
	無形固定資産合計		3,242,900

#### (3) 投資その他の資産

イ	投資有価証券		<u>100,000,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>100,000,000</u>
	固定資産合計		31,187,316,890

### 2 流動資産

#### (1) 現金預金

イ	預金		<u>2,179,241,733</u>
			2,179,241,733

#### (2) 未収金

イ	営業未収金		124,020,134
ロ	営業外未収金	48,534,000	
ハ	その他未収金	<u>89,251,200</u>	261,805,334
	貸倒引当金	<u>△ 5,317,000</u>	256,488,334

#### (3) 貯蔵品

イ	貯蔵量水器		<u>8,449,468</u>
			8,449,468

#### (4) 前払金

			<u>1,000,000</u>
			1,000,000

	流動資産合計		<u>2,445,179,535</u>
	資産合計		<u>33,632,496,425</u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,818,694,389	7,818,694,389	
固 定 負 債 合 計			7,818,694,389

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	546,025,904	546,025,904	
(2) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	216,229,920		
ロ そ の 他 未 払 金	827,362,370	1,043,592,290	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	29,616,000	29,616,000	
(4) 預 り 金			15,450,000
(5) 預り下水道使用料			30,000,000
流 動 負 債 合 計			1,664,684,194

### 5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,511,822,012		
ロ 県 補 助 金	225,946,664		
ハ 一 般 会 計 補 助 金	21,057,000		
ニ 工 事 負 担 金	4,766,829,439		
ホ その他長期前受金	1,084,530,630		
長 期 前 受 金 合 計		8,610,185,745	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△ 1,091,789,881		
ロ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 149,832,571		
ハ 一 般 会 計 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 11,429,200		
ニ 工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,908,595,975		
ホ その他長期前受金収益化累計額	△ 627,058,709		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		△ 3,788,706,336	
繰 延 収 益 合 計			4,821,479,409
負 債 合 計			14,304,857,992

## 資 本 の 部

### 6 資 本 金

(1) 資 本 金			
イ 繰 入 資 本 金	309,900,000		
ロ 組 入 資 本 金	17,931,810,429	18,241,710,429	
資 本 金 合 計			18,241,710,429

### 7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	338,064,134		
ロ その他資本剰余金	43,221,853		
資 本 剰 余 金 合 計		381,285,987	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	704,642,017		
利 益 剰 余 金 合 計		704,642,017	
剰 余 金 合 計			1,085,928,004
資 本 合 計			19,327,638,433
負 債 資 本 合 計			33,632,496,425

# 重要な会計方針及び財務諸表注記

## I 重要な会計方針に係る事項

### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準及び評価方法  
償却原価法を採用している。
- (2) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法を採用している。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

##### ② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土 地	施 設 用 地	償却しない
建 物	事 務 所 用 建 物 ( 金 属 造 )	38年
	施 設 用 建 物 ( 鉄 筋 鉄 骨 コ ン ク リ ー ト 造 )	38年
構 築 物	取 水 設 備	40年
	導 水 設 備	50年
	浄 水 設 備	60年
	配 水 設 備	60年
	配 水 管	40年
	配 水 管 附 属 設 備	30年
機 械 及 び 装 置	電 気 設 備	20年
	内 燃 設 備	15年
	ポ ン プ 設 備	15年
	滅 菌 設 備	10年
	計 装 設 備	10年
	通 信 設 備	9年
量 水 器	量 水 器	8年
車 両 運 搬 具	小 型 貨 物	5年
	軽 貨 物	4年
工 具 、 器 具 及 び 備 品	主 に 金 属 製 の も の	10年
	試 験 又 は 測 定 機 器	5年

## (2) 無形固定資産

### ① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

### ② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電 話 加 入 権	—	償却しない
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5年

## 3 引当金の計上方法

### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担（令和4年12月から令和5年3月まで）に属する額を計上している。

### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金

令和4年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として81,277,000円を支給するため、賞与引当金27,418,000円を取り崩すこととしている。

#### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金4,587,000円を取り崩すこととしている。

## III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

## 令和4年度 富士市水道事業

### 収益的収入

#### 収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益		3,948,000	1,433	3,949,433
2 営業外収益		362,708	1,433	364,141
	2 他会計負担金	16,544	1,433	17,977

#### 支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用		3,443,000	204,144	3,647,144
1 営業費用		3,326,478	204,144	3,530,622
	1 原水及び浄水費	828,007	208,970	1,036,977
	2 配水及び給水費	722,751	△ 2,153	720,598
	3 受託事業費	47,678	882	48,560
	4 業務費	300,901	386	301,287

## 会計補正予算参考調書

### 及び支出

(単位 千円)

節	金額	備 考
1 他会計負担金	1,433	県富士総合庁舎光熱水費等に対する他会計負担金の増

(単位 千円)

節	金額	備 考
1 給 料	△ 3,305	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手 当 等	△ 2,755	〃
4 報 酬	660	職員構成の変動に伴う職員給与費の調整
5 法定福利費	△ 1,130	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
9 光 熱 水 費	1,500	取水、配水施設等電灯料の増
14 動 力 費	214,000	取水、送水施設等動力費の増
1 給 料	△ 849	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手 当 等	△ 763	〃
5 法定福利費	△ 541	〃
1 給 料	178	〃
2 手 当 等	593	〃
5 法定福利費	111	〃
2 手 当 等	173	〃
4 法定福利費	213	〃

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
	5 総 係 費	205,815	△ 3,941	201,874

(単位 千円)

節	金 額	備 考
1 給 料	△ 3,658	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手 当 等	△ 2,018	〃
4 報 酬	490	職員構成の変動に伴う職員給与費の調整
5 法 定 福 利 費	△ 1,594	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
21 負 担 金	2,839	県富士総合庁舎光熱水費等負担金の増

## 資 本 的 収 入

## 支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 支 出		3,495,000	△ 582	3,494,418
1 建 設 改 良 費		2,967,003	△ 582	2,966,421
	1 事 務 費	75,802	△ 582	75,220

## 及 び 支 出

(単位 千円)

節	金 額	備 考
1 給 料	△ 503	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
5 法 定 福 利 費	△ 79	〃

議第100号

令和4年度富士市公共下水道事業会計補正予算について（第1号）

令和4年度富士市公共下水道事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和4年11月24日提出

富士市長 小長井 義 正



## 令和4年度 富士市公共下水道事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和4年度富士市公共下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度富士市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
(ア) 下水道管路整備事業	2,192,745千円	△ 11,528千円	2,181,217千円
(ウ) 処理場改良事業	50,583千円	193千円	50,776千円

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 下水道事業費用	5,084,000千円	857千円	5,084,857千円
第1項 営業費用	4,684,933千円	857千円	4,685,790千円

第4条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。  
(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,711,545千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 154,975千円、減債積立金 1,012,320千円、過年度分損益勘定留保資金 115,968千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,428,282千円で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	4,681,000千円	△ 10,455千円	4,670,545千円
第1項 建設改良費	2,436,532千円	△ 10,455千円	2,426,077千円

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(項 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	455,709千円	△ 10,823千円	444,886千円

令和4年11月24日提出

富士市長 小長井 義 正

## 令和4年度 富士市公共下水道

### 収益的収入

#### 支出

款	項	目	既決予定額
1 下水道事業費用			5,084,000
	1 営業費用		4,684,933
		1 管渠費	242,712
		2 処理場費	1,223,041
		3 水質規制費	39,711
		5 業務費	139,353
		6 総係費	219,148

### 資本的収入

#### 支出

款	項	目	既決予定額
1 資本的支出			4,681,000
	1 建設改良費		2,436,532
		1 下水道管路整備事業費	2,192,745
		3 処理場改良事業費	50,583
		4 受益者負担金及び受益者分担金徴収事務費	18,666

## 事業会計補正予算実施計画

### 及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
857	5,084,857	
857	4,685,790	
△ 2,889	239,823	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
349	1,223,390	〃
165	39,876	〃
287	139,640	〃
2,945	222,093	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整等

### 及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 10,455	4,670,545	
△ 10,455	2,426,077	
△ 11,528	2,181,217	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
193	50,776	〃
880	19,546	〃

# 令和4年度 富士市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	900,543,094
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	2,772,700,000
(2) 無形固定資産減価償却費	2,165,000
3 固定資産除却費	31,157,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	3,072,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	453,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 1,173,607,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 1,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費	393,264,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損	0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金・その他未収金)の増加額(△)又は減少額	2,140,763
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	3,545
11 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	21,899,300
12 預り金の増加額又は減少額(△)	△ 60,084
	小計
	2,953,729,618
13 利息及び配当金の受取額	1,000
14 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 393,264,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,560,466,618</b>

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 2,179,827,648
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 補助金、負担金及び分担金等の資本的収入	
(1) 補助金	485,928,636
(2) 負担金	65,271,819
(3) 分担金	960,909
(4) その他資本的収入	0
4 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	1,000
(2) 固定資産売却代金	1,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,627,664,284</b>

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	1,727,500,000
2 企業債の償還(△)	△ 2,241,468,000
3 出資金の受入(一般会計出資金)	20,543,000
4 リース債務の返済(△)	△ 1,718,193
5 一時借入金の借入	0
6 一時借入金の返済(△)	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 495,143,193</b>

IV 資金増加額(又は減少額)	437,659,141
V 資金期首残高	1,174,943,526
VI 資金期末残高	<u>1,612,602,667</u>

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

(注2) 財務活動によるキャッシュ・フローの中の出資金は、元金償還金に対する一般会計出資金である。

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

### (1) 会計年度任用企業職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員 数 (人)	給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金 繰入額	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手当等	計				
補正後	50	0	207,400	123,178	330,578	64,546	34,529	429,653	
補正前	50	0	214,398	125,367	339,765	66,182	34,529	440,476	
比 較	0	0	△ 6,998	△ 2,189	△ 9,187	△ 1,636	0	△ 10,823	

(単位 千円)

手当等 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	補正後	2,391	9,891	6,585	3,518	4,998	100
	補正前	2,391	9,516	6,793	4,206	4,524	100
	比 較	0	375	△ 208	△ 688	474	0
	区分	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	
	補正後	34,300	1,000	30,766	25,344	4,285	
	補正前	34,300	1,000	32,703	25,549	4,285	
	比 較	0	0	△ 1,937	△ 205	0	

2 給料及び手当等の増減額の明細(会計年度任用企業職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 6,998	給与改定に伴う増加分	161	職員構成の変動等	給与改定の状況 給与改定率 平均0.16% 実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△ 7,159		
手当等	△ 2,189	給与改定に伴う増加分	1,986	職員構成の変動等	勤勉手当 0.1月増
		その他の増減分	△ 4,175		

3 給料及び手当等の状況(会計年度任用企業職員以外の職員)(令和4年4月1日現在)

(1)職員1人当たりの給与

(単位 円)

区 分		企業職 (事務・技術)
給与改定後	平均給料月額	348,857
	平均給与月額	383,953
給与改定前	平均給料月額	348,519
	平均給与月額	383,614
平均年齢		43歳9月

(2)初任給

(単位 円)

区 分		企業職	一般行政職 (一般会計の制度)
給与改定後	高校卒	158,900	158,900
	大学卒	191,700	191,700
給与改定前	高校卒	154,900	154,900
	大学卒	188,700	188,700

(3)級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 4月1日現在	1級	1	2.0
	2級	1	2.0
	3級	7	14.0
	4級	16	32.0
	5級	10	20.0
	6級	10	20.0
	7級	5	10.0
	8級	0	0.0
	9級	0	0.0
	計	50	100.0

## (4)期末手当・勤勉手当の支給率

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
給与改定後	2.15	2.25	4.4	有	期末手当支給率 改定無し 勤勉手当支給率 0.95月→1.05月
給与改定前	2.15	2.15	4.3	有	
一般会計の制度	2.15	2.25	4.4	有	期末手当支給率 改定無し 勤勉手当支給率 0.95月→1.05月

# 令和4年度 富士市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		2,795,172,786	
ロ 建 物	4,652,201,996		
減価償却累計額	<u>△ 1,728,267,314</u>	2,923,934,682	
ハ 構 築 物	90,905,229,330		
減価償却累計額	<u>△ 23,506,745,167</u>	67,398,484,163	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,485,073,626		
減価償却累計額	<u>△ 4,345,593,594</u>	3,139,480,032	
ホ 量 水 器	1,013,368		
減価償却累計額	<u>△ 171,851</u>	841,517	
ヘ 車 両 運 搬 具	7,705,669		
減価償却累計額	<u>△ 3,887,284</u>	3,818,385	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	12,476,021		
減価償却累計額	<u>△ 8,092,878</u>	4,383,143	
チ リ ー ス 資 産	9,047,699		
減価償却累計額	<u>△ 2,413,176</u>	6,634,523	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>276,792,270</u>	
有形固定資産合計			76,549,541,501

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		3,582,000	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,164,600</u>	
無形固定資産合計			<u>5,746,600</u>
固定資産合計			76,555,288,101

### 2 流動資産

#### (1) 現金預金

イ 預 金		<u>1,612,602,667</u>	1,612,602,667
-------	--	----------------------	---------------

#### (2) 未収金

イ 営 業 未 収 金	157,708,472		
ロ 営 業 外 未 収 金	20,669,598		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>6,715,189</u>	185,093,259	
貸倒引当金		<u>△ 6,803,000</u>	178,290,259

#### (3) 貯蔵品

イ 貯 蔵 量 水 器		<u>72,355</u>	<u>72,355</u>
-------------	--	---------------	---------------

流動資産合計			<u>1,790,965,281</u>
資産合計			<u>78,346,253,382</u>

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	22,417,334,340	22,417,334,340	
(2) リース債務			
イ 長期リース債務	4,996,888	4,996,888	
固定負債合計			22,422,331,228

### 4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,105,461,000	2,105,461,000	
(2) リース債務			
イ 短期リース債務	1,771,442	1,771,442	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	169,391,530		
ロ 営業外未払金	18,000		
ハ その他未払金	512,897,513	682,307,043	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	34,529,000	34,529,000	
(5) 預り金		10,000	
流動負債合計			2,824,078,485

### 5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	4,512,140,636		
ロ 国庫補助金	27,888,774,896		
ハ 県補助金	555,411		
ニ 一般会計補助金	4,625,311,923		
ホ 工事負担金	631,273,695		
ヘ 一般会計負担金	132,653,801		
ト 受益者負担金	3,870,098,098		
チ 受益者分担金	78,286,699		
長期前受金合計		41,739,095,159	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 805,905,502		
ロ 国庫補助金収益化累計額	△ 8,885,955,469		
ハ 県補助金収益化累計額	△ 526,326		
ニ 一般会計補助金収益化累計額	△ 1,749,187,894		
ホ 工事負担金収益化累計額	△ 177,762,599		
ヘ 一般会計負担金収益化累計額	△ 71,219,540		
ト 受益者負担金収益化累計額	△ 969,109,225		
チ 受益者分担金収益化累計額	△ 18,352,313		
長期前受金収益化累計額合計		△ 12,678,018,868	
繰延収益合計			29,061,076,291
負債合計			54,307,486,004

## 資 本 の 部

### 6 資本金

(1) 資本金			
イ 固有資本金	9,397,507,057		
ロ 繰入資本金	960,419,283		
ハ 組入資本金	10,619,631,018	20,977,557,358	
資本金合計			20,977,557,358

### 7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	58,933,686		
ロ 国庫補助金	1,085,395,480		
ハ 一般会計補助金	3,398,000		
ニ 一般会計負担金	619,614		
資本剰余金合計		1,148,346,780	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,912,863,240		
利益剰余金合計		1,912,863,240	
剰余金合計			3,061,210,020
資本合計			24,038,767,378
負債資本合計			78,346,253,382



# 重要な会計方針及び財務諸表注記

## I 重要な会計方針に係る事項

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

##### ① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

##### ② 主な耐用年数

目	節	細節	内容	耐用年数
土地	施設用地	管路施設・処理場施設	—	償却しない
建物	施設用建物	管理棟	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
	施設用建物 (建築附帯設備)	管理棟	空調・換気設備 電気設備(照明器具等)	15年 15年
構築物	施設用構築物	ポンプ場施設(揚水施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(沈殿、反応タンク、消毒施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(場内管きょ施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		汚泥処理施設(消化タンク)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	40年
		場内整備	場内施設(排水施設)	50年
	管路用構築物	管路施設(汚水・雨水)	管きょ、マンホール 柵・取付管	50年 50年
機械及び装置	機械設備	沈砂池設備	スクリーンかす設備	17年
			汚水沈砂設備	17年
			ゲート設備	30年
		ポンプ設備	汚水ポンプ設備	20年
		水処理設備	最初沈殿池設備	17年・20年
			反応タンク設備	20年
			最終沈殿池設備	17年・20年
			用水設備	20年
			ゲート設備	30年
		配管類	配管類	35年
	脱臭設備(土壌脱臭装置)		10年	
	汚泥処理設備		汚泥濃縮設備	20年
		汚泥脱水設備	20年	
		脱臭設備(生物脱臭装置)	10年	
	電気設備	受変電設備	遮断器盤、変圧器盤等	20年
		負荷設備	コントロールセンタ等	20年
		計測設備	流量計、濃度計等	10年
監視制御設備		シーケンスコントローラ等	20年	
マンホールポンプ設備	マンホールポンプ設備(機械)	汚水ポンプ設備	20年	
	マンホールポンプ設備(電気)	受変電設備、監視制御設備	20年	
量水器	下水計測用量水器	井水計測用量水器	井水計測用量水器	8年
車両運搬具	自動車	その他の自動車	小型車	4年
工具、器具及び備品	器具及び備品	時計、試験機器及び測定機器	試験又は測量機器	5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電話加入権	マンホールポンプ用電話加入権	償却しない
ソフトウェア	—	5年

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得した年度の当月からとしている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和4年12月から令和5年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 受益者負担金及び受益者分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の繰延収益・長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。(地方公営企業法施行令第9条第6項、富士市水道事業及び公共下水道事業会計規程第16条第3項関係)

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、分流式下水道等に要する経費(管路用地に係る元金償還金)、緊急下水道整備特定事業に要する経費(元金償還金)及び臨時財政特例債の償還に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、41,089,757円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金

令和4年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、97,803,000円を支給するため、賞与引当金 31,457,000円を取り崩すこととしている。

#### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 6,350,000円を取り崩すこととしている。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

富士市公共下水道事業は、「富士市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例」第1条第2項に基づき、汚水を適正に処理するとともに、雨水の排除を行っている。また、経費の負担については、汚水の処理は、私費で負担し、雨水の排除は、公費で負担することが前提となっていることから、「汚水処理事業」と「雨水排除事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち、汚水処理に関する業務
雨水排除事業	公共下水道事業のうち、雨水排除に関する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位 千円）

項目	汚水処理事業	雨水排除事業	合計
1 営業収益	2,831,255	8,027	2,839,282
2 営業費用	4,524,474	21,896	4,546,370
3 営業損益	△ 1,693,219	△ 13,869	△ 1,707,088
4 経常損益	900,543	0	900,543
5 セグメント資産	77,946,575	399,678	78,346,253
6 セグメント負債	54,137,928	169,558	54,307,486
7 その他の項目			
収益的収入			
①他会計負担金(一般会計負担金)	1,785,206	8,027	1,793,233
②国庫補助金	15,000	0	15,000
③長期前受金戻入益	1,159,590	14,017	1,173,607
収益的支出			
④減価償却費	2,752,969	21,896	2,774,865
⑤支払利息及び企業債取扱諸費	393,116	148	393,264

(注) 上記、表の中の数値については、税抜きで記載している。

## IV リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和4年度 富士市公共下水道事業

収益的収入

会計補正予算参考調書

及び支出

(単位 千円)

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用		5,084,000	857	5,084,857
1 営業費用		4,684,933	857	4,685,790
	1 管 渠 費	242,712	△ 2,889	239,823
	2 処 理 場 費	1,223,041	349	1,223,390
	3 水 質 規 制 費	39,711	165	39,876
	5 業 務 費	139,353	287	139,640
	6 総 係 費	219,148	2,945	222,093

節	金 額	備 考
1 給 料	△ 1,226	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手 当 等	△ 1,163	〃
5 法 定 福 利 費	△ 500	〃
1 給 料	481	〃
2 手 当 等	△ 185	〃
4 法 定 福 利 費	53	〃
1 給 料	215	〃
2 手 当 等	△ 50	〃
1 給 料	△ 394	〃
2 手 当 等	681	〃
1 給 料	△ 228	〃
2 手 当 等	1,459	〃
5 法 定 福 利 費	489	〃
18 負 担 金	1,225	県富士総合庁舎光熱水費等負担金の増

資本的収入

及び支出

支出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出		4,681,000	△ 10,455	4,670,545
1 建設改良費		2,436,532	△ 10,455	2,426,077
	1 下水道管路整備事業費	2,192,745	△ 11,528	2,181,217
	3 処理場改良事業費	50,583	193	50,776
	4 受益者負担金及び受益者分担金徴収事務費	18,666	880	19,546

(単位 千円)

節	金額	備考
1 給 料	△ 6,661	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手 当 等	△ 3,189	〃
4 法 定 福 利 費	△ 1,678	〃
1 給 料	28	〃
2 手 当 等	165	〃
1 給 料	787	〃
2 手 当 等	93	〃

議第101号

令和4年度富士市病院事業会計補正予算について（第3号）

令和4年度富士市病院事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和4年11月24日提出

富士市長 小長井 義 正

## 令和4年度 富士市病院事業会計補正予算(第3号)

第1条 令和4年度富士市病院事業会計の補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度富士市病院事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(2) 年間患者数			
入 院	158,775人	△ 15,000人	143,775人
(3) 1日平均患者数			
入 院	435人	△ 41人	394人
(4) 主要な建設改良事業			
(イ)医療器械等整備事業	403,577千円	41,019千円	444,596千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 病院事業収益	15,157,552千円	1,489,990千円	16,647,542千円
第1項 医業収益	14,050,678千円	△ 456,420千円	13,594,258千円
第2項 医業外収益	1,106,873千円	1,946,410千円	3,053,283千円
	支	出	
第1款 病院事業費用	15,642,451千円	123,711千円	15,766,162千円
第1項 医業費用	15,162,302千円	123,711千円	15,286,013千円

第4条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 410,814千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 62,636千円、過年度分損益勘定留保資金 348,178千円で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	601,516千円	41,019千円	642,535千円
第2項 補助金	19,616千円	41,019千円	60,635千円
	支	出	
第1款 資本的支出	1,012,330千円	41,019千円	1,053,349千円
第1項 建設改良費	646,978千円	41,019千円	687,997千円



第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を、次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
事業所内保育事業	令和5年度から 令和9年度まで	56,295千円

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(項 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	8,451,932千円	41,555千円	8,493,487千円

令和4年11月24日提出

富士市長 小長井 義 正

令和4年度 富士市病院事業

収益的収入

収入

款	項	目	既決予定額
1 病院事業収益			15,157,552
	1 医業収益		14,050,678
		1 入院収益	9,701,152
	2 医業外収益		1,106,873
		4 県補助金	68,182

支出

款	項	目	既決予定額
1 病院事業費用			15,642,451
	1 医業費用		15,162,302
		1 給与費	8,451,932
		3 経費	2,367,373

会計補正予算実施計画

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
1,489,990	16,647,542	
△ 456,420	13,594,258	
△ 456,420	9,244,732	入院患者診療収入の減
1,946,410	3,053,283	
1,946,410	2,014,592	新型コロナウイルス感染症対策に係る県補助金の増

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
123,711	15,766,162	
123,711	15,286,013	
41,555	8,493,487	看護師等処遇改善に係る給与費の増
82,156	2,449,529	電気料金及びガス料金の高騰に伴う光熱水費の増

資本的収入

収入

款	項	目	既決予定額
1 資本的収入			601,516
	2 補助金		19,616
		2 県補助金	2,336

支出

款	項	目	既決予定額
1 資本的支出			1,012,330
	1 建設改良費		646,978
		2 固定資産購入費	403,577

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
41,019	642,535	
41,019	60,635	
41,019	43,355	新型コロナウイルス感染症対策に係る県補助金の増

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
41,019	1,053,349	
41,019	687,997	
41,019	444,596	新型コロナウイルス感染症対策に係る医療器械等購入費の増

# 令和4年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 当年度純利益	878,051,505
2 減価償却費	523,518,000
3 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 516,062
(2) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	41,302,000
(3) 法定福利費引当金の増加額又は減少額(△)	8,216,000
(4) 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△ 11,428,000
4 長期貸付金返還免除額	2,400,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 37,670,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 2,000
7 支払利息	2,457,000
8 固定資産除却費	9,000,000
9 未収金の増加額(△)又は減少額	700,014,211
10 たな卸資産の増加額(△)又は減少額	57,634
11 未払金の増加額又は減少額(△)	△ 66,193,885
12 預り金の増加額又は減少額(△)	8,567,667
小計	<u>2,057,774,070</u>
13 利息及び配当金の受取額	2,000
14 利息の支払額(△)	△ 2,457,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u><b>2,055,319,070</b></u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 固定資産の取得による支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 626,360,912
2 国庫補助金等による収入	60,635,000
3 長期貸付金の貸付による支出(△)	△ 1,200,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u><b>△ 566,925,912</b></u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	581,900,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 363,152,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u><b>218,748,000</b></u>
<b>IV 資金増加額(又は減少額)</b>	<b>1,707,141,158</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<u><b>4,055,685,201</b></u>
<b>VI 資金期末残高</b>	<u><u><b>5,762,826,359</b></u></u>

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	765	421,620	2,916,391	3,223,926	6,561,937	1,050,060	7,611,997
補正前	765	421,620	2,892,521	3,212,747	6,526,888	1,047,434	7,574,322
比 較	0	0	23,870	11,179	35,049	2,626	37,675

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当
	補正後	21,685	49,480	158,056	62,105	85,236	579,403	565,260
	補正前	21,685	49,480	157,340	62,105	85,236	579,403	564,142
	比 較	0	0	716	0	0	0	1,118
	区 分	夜間勤務 手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	
	補正後	59,009	82,914	642,577	499,766	31,920	386,515	
	補正前	58,217	82,914	637,803	495,987	31,920	386,515	
	比 較	792	0	4,774	3,779	0	0	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	254	530,148	57,705	170,955	758,808	122,682	881,490
補正前	254	527,088	57,585	170,319	754,992	122,618	877,610
比 較	0	3,060	120	636	3,816	64	3,880

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当
	補正後	0	0	8,053	3,705	342	18,870	8,469
	補正前	0	0	8,053	3,705	342	18,870	8,469
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	夜間勤務 手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	パートタイム 期末手当
	補正後	192	11,920	12,220	0	0	3,887	103,297
	補正前	192	11,920	12,196	0	0	3,887	102,685
	比 較	0	0	24	0	0	0	612

2 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	23,870	その他の増減分	23,870	看護師等処遇改善	
手当	11,179	その他の増減分	11,179	看護師等処遇改善	

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

(1)職員一人当たりの給与

(単位 円)

区分		医師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)
令和4年 4月1日 現在	平均給料月額	414,033	300,166	306,542	339,609
	平均給与月額	554,083	356,049	345,393	377,933
平均年齢		38歳5月	38歳8月	37歳4月	42歳11月

(2)級別職員数

区分	医師			医療技術員			看護師等			一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 4月1日 現在	1	41	41.0	1	1	0.9	1	0	0.0	1	1	2.1
	2	18	18.0	2	28	24.1	2	217	44.9	2	6	12.5
	3	35	35.0	3	35	30.2	3	108	22.4	3	10	20.8
	4	5	5.0	4	20	17.2	4	69	14.3	4	9	18.7
	5	1	1.0	5	14	12.1	5	66	13.7	5	7	14.6
				6	15	12.9	6	22	4.5	6	11	22.9
				7	3	2.6	7	1	0.2	7	3	6.3
										8	0	0.0
										9	1	2.1
	計	100	100.0	計	116	100.0	計	483	100.0	計	48	100.0

# 債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和5年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和3年度末までの支払義務発生(見込)額		令和4年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
事業所内 保育事業 (令和4年度)	56,295			令和5年度から 令和9年度まで	56,295	56,295		

# 令和4年度 富士市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		1,867,096,554	
ロ 建 物	11,693,266,973		
減価償却累計額	<u>△8,851,103,311</u>	2,842,163,662	
ハ 構 築 物	544,696,664		
減価償却累計額	<u>△343,764,784</u>	200,931,880	
ニ 器 械 備 品	7,453,851,011		
減価償却累計額	<u>△5,864,509,149</u>	1,589,341,862	
ホ 車 両	10,106,591		
減価償却累計額	<u>△8,377,482</u>	1,729,109	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>17,626,363</u>	
有形固定資産合計			6,518,889,430

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		7,289,040	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>44,380</u>	
無形固定資産合計			7,333,420

#### (3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		20,000	
ロ 長 期 貸 付 金	4,800,000		
貸倒引当金	<u>△4,800,000</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>20,000</u>

固定資産合計 6,526,242,850

### 2 流動資産

(1) 現 金 預 金		5,762,826,359	
(2) 未 収 金	2,154,577,757		
貸倒引当金	<u>△25,403,164</u>	2,129,174,593	
(3) 貯 蔵 品		40,014,429	
(4) 前 払 金		12,356,421	
(5) その他流動資産		<u>6,345,750</u>	

流動資産合計 7,950,717,552

資産合計 14,476,960,402



## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,311,434,225		1,311,434,225	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金	2,938,819,960		2,938,819,960	
固 定 負 債 合 計				4,250,254,185

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	504,679,031		504,679,031	
(2) 未 払 金			1,394,653,848	
(3) 預 り 金			62,161,136	
(4) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金	357,090,000			
ロ 法定福利費引当金	67,871,000			
引 当 金 合 計			424,961,000	
流 動 負 債 合 計				2,386,455,015

### 5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	6,694,815			
ロ 工事負担金	49,942,000			
ハ 寄 附 金	31,599,997			
ニ 国 庫 補 助 金	286,071,203			
ホ 県 補 助 金	576,686,561			
ヘ その他長期前受金	253,003,699			
長 期 前 受 金 合 計			1,203,998,275	
(2) 長期前受金収益化累計額				
イ 受贈財産評価額	△1,089,000			
ロ 工事負担金	△42,335,658			
ハ 寄 附 金	△16,719,293			
ニ 国 庫 補 助 金	△203,323,776			
ホ 県 補 助 金	△310,588,845			
ヘ その他長期前受金	△239,871,788			
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計			△813,928,360	
繰 延 収 益 合 計				390,069,915
負 債 合 計				7,026,779,115

## 資 本 の 部

### 6 資 本 金

7,395,889,237

### 7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額	4,035,301			
ロ 工事負担金	2,711,000			
ハ 寄 附 金	770,000			
ニ 国 庫 補 助 金	33,263,000			
ホ 県 補 助 金	282,239,200			
ヘ その他資本剰余金	6,071,537			
資 本 剰 余 金 合 計			329,090,038	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	283,600,000			
ロ 当年度未処理欠損金	558,397,988			
利 益 剰 余 金 合 計			△274,797,988	
剰 余 金 合 計				54,292,050
資 本 合 計				7,450,181,287
負 債 資 本 合 計				14,476,960,402

# 重要な会計方針及び財務諸表注記

## I 重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・時価のないもの－移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～60年

構築物 3～60年

器械備品 2～20年

車両 4～6年

#### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

#### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

### 4 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

・医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

・長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

#### (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

### 5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II キャッシュ・フロー計算書等関連

### 1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上する受贈による資産の額は、248,500円である。

## III 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は895,007,111円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として401,830,000円を支給するため、退職給付引当金401,830,000円を取り崩す。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として1,128,792,000円を支給するため、賞与引当金315,788,000円を取り崩す。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として209,755,000円を支出するため、法定福利費引当金59,655,000円を取り崩す。

#### (4) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、固定資産の長期貸付金に係る貸倒引当金2,400,000円を取り崩す。また流動資産の貸倒引当金6,004,062円を取り崩す。

## IV セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

## V リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和4年度 富士市病院事業

収益的収入

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業収益		15,157,552	1,489,990	16,647,542
1 医業収益		14,050,678	△ 456,420	13,594,258
	1 入院収益	9,701,152	△ 456,420	9,244,732
2 医業外収益		1,106,873	1,946,410	3,053,283
	4 県補助金	68,182	1,946,410	2,014,592

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業費用		15,642,451	123,711	15,766,162
1 医業費用		15,162,302	123,711	15,286,013
	1 給与費	8,451,932	41,555	8,493,487
	3 経費	2,367,373	82,156	2,449,529

会計補正予算参考調書

及び支出

(単位 千円)

節	金額	説明
1 入院収益	△ 456,420	入院患者診療収入の減
10 新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	1,946,410	新型コロナウイルス感染症対策に係る県補助金の増

(単位 千円)

節	金額	説明
2 看護師給	23,990	看護師等処遇改善に係る看護師給の増
6 看護師手当	11,815	看護師等処遇改善に係る看護師手当の増
10 報酬	3,060	看護師等処遇改善に係る報酬の増
11 法定福利費	2,690	看護師等処遇改善に係る法定福利費の増
6 光熱水費	82,156	電気料金及びガス料金の高騰に伴う光熱水費の増

資本的収入

収入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入		601,516	41,019	642,535
2 補助金		19,616	41,019	60,635
	2 県補助金	2,336	41,019	43,355

支出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出		1,012,330	41,019	1,053,349
1 建設改良費		646,978	41,019	687,997
	2 固定資産購入費	403,577	41,019	444,596

及び支出

(単位 千円)

節	金額	説明
1 新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	41,019	新型コロナウイルス感染症対策に係る県補助金の増

(単位 千円)

節	金額	説明
1 器械備品購入費	41,019	新型コロナウイルス感染症対策に係る医療器械等購入費の増